

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

静銀ティーエム証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 静銀ティーエム証券株式会社  
 [英文名：SHIZUGIN TM SECURITIES CO.,LTD.]  
 本社所在地：〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号

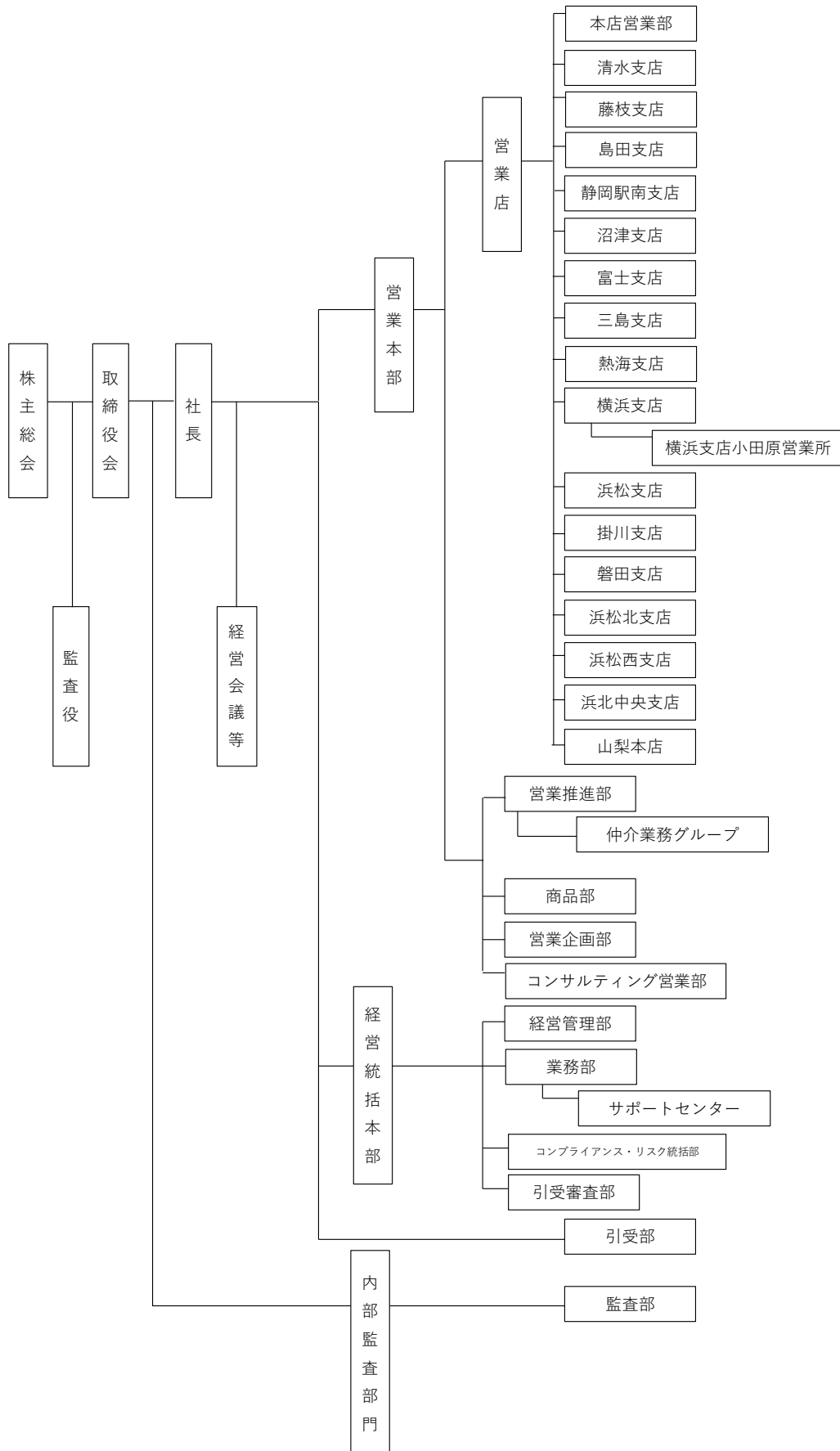
2. 登録年月日 平成 19年 9月 30日  
 (登録番号) (東海財務局長(金商)第10号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2000年 12月	会社設立
2001年 5月	証券業登録、日本証券業協会加入、 日本投資者保護基金加入
2001年 7月	本店営業部(静岡市)、沼津支店、浜松支店にて営業開始
2002年 4月	有価証券の元引受業務に係る認可取得
2002年 7月	清水支店、富士支店、掛川支店開設
2002年 12月	三島支店開設
2003年 2月	藤枝支店開設
2003年 3月	磐田支店開設
2003年 3月	資本金30億円に増資
2003年 5月	島田支店開設
2003年 9月	熱海支店、浜松北支店開設
2004年 7月	本店営業部を静岡銀行呉服町支店内に移転
2004年 12月	静岡銀行が当社を委託証券会社として証券仲介業開始
2005年 5月	沼津支店を静岡銀行沼津支店内に移転
2005年 9月	浜松支店を浜松センタービルに仮店舗移転
2006年 6月	藤沢支店(神奈川県)開設
2007年 4月	浜松支店をアゴラ浜松ビルに移転
2007年 11月	サポートセンター開設
2008年 7月	藤枝支店を仮店舗に移転
2010年 4月	本店営業部東静岡証券プラザ開設 富士支店を静岡銀行吉原支店新店舗内に移転
2010年 5月	藤枝支店を静岡銀行藤枝駅支店内に移転
2011年 1月	浜松西支店開設
2011年 2月	沼津支店を静岡銀行沼津駅北支店内に移転
2013年 8月	藤沢支店中山営業所開設
2014年 3月	浜北中央支店開設
2015年 1月	横浜支店開設、中山営業所廃止 藤沢支店を横浜支店藤沢営業所に名称変更
2015年 3月	富士支店を静岡銀行富士中央支店内に移転
2018年 2月	浜松支店蜷塚相談ブースを静岡銀行蜷塚支店内に開設
2019年 2月	静岡駅南支店開設、本店営業部東静岡証券プラザ廃止
2020年 4月	横浜支店をスカイビルに移転
2021年 2月	横浜支店小田原営業所開設、藤沢営業所廃止 浜松支店蜷塚相談ブース廃止
2021年 4月	山梨本店開設
2022年 10月	持株会社体制移行により、主要株主を変更

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社しずおかフィナンシャルグループ	80,000 株	100.00 %
計 1 名	80,000	100.00

5. 役員の名義又は名称

(2023 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	大 石 実	有	常 勤
取 締 役 常務執行役員	南 卓 也	無	常 勤
取 締 役 常務執行役員	徳 田 潔	無	常 勤
取 締 役 常務執行役員	杉 本 充 謙	無	常 勤
取 締 役	藤 島 秀 幸	—	非常勤
取 締 役	出 口 謙 一 郎	—	非常勤
常 勤 監 査 役	鈴 木 英 幸	—	常 勤
監 査 役	富 田 博 幸	—	非常勤
監 査 役	小 林 充	—	非常勤
監 査 役	清 川 公 一	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
見 野 賢 一	コンプライアンス・リスク統括部長

7. 業務の種別

金融商品取引業

(法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号、第 8 号および第 9 号、第 13 号、第 16 号および第 17 号)

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 有価証券の引受け

- 有価証券の売出し
- 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 有価証券関連取引に係る顧客資産の分別管理
- 投資助言・代理業務
- 付随業務（法第35条第1項）
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いにかかわる代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号
本店営業部	〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号
清水支店	〒424-0812 静岡市清水区小芝町2番1号
藤枝支店	〒426-0034 藤枝市駅前1丁目6番4号
島田支店	〒427-0022 島田市本通3丁目6番の2
静岡駅南支店	〒422-8067 静岡市駿河区南町11番1号
沼津支店	〒410-0055 沼津市高島本町1番地の1
富士支店	〒417-0055 富士市永田町1丁目70番地
三島支店	〒411-0838 三島市中田町10番29号
熱海支店	〒413-0013 熱海市銀座町14番8号
横浜支店	〒220-0011 横浜市西区高島2丁目19番12号
横浜支店 小田原営業所	〒250-0011 小田原市栄町1丁目1番15号
浜松支店	〒430-0944 浜松市中区田町322番地の7
掛川支店	〒436-0056 掛川市中央1丁目22番地の10
磐田支店	〒438-0073 磐田市二之宮東1番地1
浜松北支店	〒433-8114 浜松市中区葵東1丁目5番2号
浜松西支店	〒432-8033 浜松市中区海老塚1丁目13番1号
浜北中央支店	〒434-0038 浜松市浜北区貴布祢318番地の1
山梨本店	〒400-0031 甲府市丸の内1丁目20番8号

9. 他にしている事業の種類

事業の種類	届出・承認年月日	開始年月日
該当なし	—	—

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

平成23年4月1日付で、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結し、以降、FINMACを利用。

また、令和2年10月23日付で、静岡県弁護士会あっせん・仲裁センター（以下「センター」という）との間で投資助言・代理業務に係る協定書を締結し、苦情処理及び紛争解決については、センターを利用している。

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当なし

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

1 3. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

1-1. 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、資源価格上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限解除により社会活動正常化が進む中で、緩やかな回復基調となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）の2022年度平均は、エネルギーや食品など幅広い品目の価格上昇を主因とし前年度比+3.0%と1981年度以来の上昇となり、景気の下押し圧力となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大で政府が行動制限を行わなかったことや、全国旅行支援や給付金等の経済対策、自動車の供給制約の緩和などもあり、個人消費は増加し、景気を下支えしました。

国内株式市場では、日経平均株価は米国の金融政策に左右される展開となりました。新型コロナウイルス感染拡大や為替市場での急激な円安の影響も重なり、先行き不透明感の強い状況が継続し、日経平均株価は25,000円から29,500円のレンジで推移しました。

為替市場では、一時、大幅に円安が進行しました。3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが開始されたことをきっかけに円安ドル高基調となり、米国はインフレ抑制のため積極的な利上げを継続したものの、日本は大幅な金融緩和策を維持したことで、日米金利差の急拡大を背景に、10月には約32年ぶりの円安ドル高水準となる151円95銭を付けました。こうした中、政府・日銀による約24年ぶりの円買いドル売り介入実施や、12月に日銀が金融緩和策の一部修正に動いたことで日米金利差は縮小方向に動き、その後は、円が買い戻される展開となりました。

このような中で当社は、しずおかフィナンシャルグループの証券会社として静岡銀行と連携すると共に、「静岡・山梨アライアンス」の一環として山梨中央銀行とも連携し、地域のお客さまの資産運用ニーズに応じた幅広い商品・サービスの提供に注力してまいりました。主な営業項目のうち、株式投信の販売額は1,856億円（前年度比33.0%増）、株式等委託手数料は4億15百万円（同18.0%減）、トレーディング損益は23億60百万円（同20.5%減）となりました。

この結果、当事業年度の営業収益は66億76百万円（前年度比10.5%減）、これに対して販売費・一般管理費は取引関係費を中心に49億11百万円（同4.6%減）となり、経常利益は17億83百万円（同23.1%減）、法人税等差引き後の当期純利益は12億42百万円（同22.7%減）となりました。なお、利益剰余金は235億63百万円（同5.4%増）となりました。

また、営業基盤では、本年3月末の口座数は92,965口座（前年度末比0.6%増）、預り資産残高（時価ベース）については、株式は1,627億円（同4.0%増）、投信5,490億円（同28.6%増）、債券は3,355億円（同9.7%増）となり、全体では1兆472億円（同17.8%増）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	80,000株	80,000株	80,000株
営業収益	8,252	7,455	6,676
(受入手数料)	5,101	4,471	4,313
(委託手数料)	545	506	415
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	3	25	25
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	3,200	1,975	1,582
(その他の受入手数料)	1,352	1,964	2,290
(信託報酬)	1,347	1,831	2,007
(その他手数料)	5	133	283
(トレーディング損益)	3,138	2,969	2,360
(株券等)	271	127	16
(債券等)	2,853	2,881	2,330
(その他)	13	△39	14
純営業収益	8,252	7,455	6,676
経常利益	2,711	2,320	1,783
当期純損益	1,903	1,608	1,242

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己	30,937	14,622	1,800
委託	129,624	111,373	125,791
計	160,562	125,995	127,591

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、  
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の取 扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高
2023年 3月期	株 券	409	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	2,000	40,322	-	-	-	39,199
	受益証券	-	-	-	252,199	-	118,688
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	2,409	40,322	-	252,199	-	157,887
2022年 3月期	株 券	834	-	-	706	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	100	25,920	-	100	-	71,121
	受益証券	-	-	-	312,331	-	62,628
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	934	25,920	-	313,138	-	133,750
2021年 3月期	株 券	5	-	-	4	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 証 券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	700	56,396	-	700	-	38,587
	受益証券	-	-	-	373,934	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計	705	56,396	-	374,638	-	38,587

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%, 百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 ( $A/B \times 100$ )	1,693.2%	1,720.8%	1,913.7%
固定化されていない 自己資本 (A)	24,394	25,999	27,176
リスク相当額合計 (B)	1,440	1,510	1,420
市場リスク相当額	24	37	32
取引先リスク相当額	94	169	179
基礎的リスク相当額	1,321	1,304	1,208

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	322	333	325
(うち 外 務 員)	314	325	319

(6) 役員の業績連動報酬の状況

該当なし

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		資 産 の 部	
科 目	前事業年度 (2022. 3. 31)	科 目	当事業年度 (2023. 3. 31)
流 動 資 産	36,694	流 動 資 産	40,444
現金・預金	10,532	現金・預金	14,929
預託金	19,000	預託金	19,000
顧客分別金信託	19,000	顧客分別金信託	19,000
トレーディング商品	437	トレーディング商品	359
商品有価証券等	437	商品有価証券等	353
デリバティブ取引	-	デリバティブ取引	5
約定見返勘定	117	約定見返勘定	61
募集等払込金	1,181	募集等払込金	651
	5,000	有 価 証 券	5,000
前払費用	20	前払費用	21
未収入金	36	未収入金	38
未収収益	366	未収収益	381
その他の流動資産	1	その他の流動資産	0
固 定 資 産	352	固 定 資 産	377
有形固定資産	132	有形固定資産	122
建物	54	建物	58
器具・備品	77	器具・備品	64
無形固定資産	80	無形固定資産	86
電話加入権	11	電話加入権	11
ソフトウェア	68	ソフトウェア	65
		ソフトウェア仮勘定	8
投資その他の資産	140	投資その他の資産	167
投資有価証券	-	投資有価証券	-
長期差入保証金	17	長期差入保証金	17
長期前払費用	15	長期前払費用	18
繰延税金資産	107	繰延税金資産	131
資 産 合 計	37,046	資 産 合 計	40,821

## 貸借対照表

(単位:百万円)

負債の部		負債の部	
科 目	前事業年度 (2022. 3. 31)	科 目	当事業年度 (2023. 3. 31)
流動負債	10,572	流動負債	13,100
トレーディング商品	0	トレーディング商品	-
デリバティブ取引	0	デリバティブ取引	-
約定見返勘定	-	約定見返勘定	-
預り金	9,965	預り金	12,609
顧客からの預り金	9,297	顧客からの預り金	11,661
その他の預り金	667	その他の預り金	948
未払金	263	未払金	234
未払費用	1	未払費用	1
未払法人税等	327	未払法人税等	243
役員賞与引当金	13	役員賞与引当金	11
その他の流動負債	0	その他の流動負債	0
固定負債	101	固定負債	145
退職給付引当金	74	退職給付引当金	128
役員退職慰労引当金	25	役員退職慰労引当金	12
その他の固定負債	1	その他の固定負債	3
特別法上の準備金	11	特別法上の準備金	11
金融商品取引責任準備金	11	金融商品取引責任準備金	11
負債合計	10,686	負債合計	13,257
純資産の部		純資産の部	
科 目	前事業年度 (2022. 3. 31)	科 目	当事業年度 (2023. 3. 31)
株主資本	26,360	株主資本	27,563
資本金	3,000	資本金	3,000
資本剰余金	1,000	資本剰余金	1,000
資本準備金	1,000	資本準備金	1,000
利益剰余金	22,360	利益剰余金	23,563
その他利益剰余金	22,360	その他利益剰余金	23,563
繰越利益剰余金	22,360	繰越利益剰余金	23,563
評価・換算差額等	-	評価・換算差額等	-
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	-
純資産合計	26,360	純資産合計	27,563
負債・純資産合計	37,046	負債・純資産合計	40,821

## 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目		前事業年度 〔自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31〕	科 目		当事業年度 〔自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31〕
経常損益の部	営 業 収 益	7,455	営 業 収 益	6,676	
	受 入 手 数 料	4,471	受 入 手 数 料	4,313	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,969	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,360	
	金 融 収 益	14	金 融 収 益	1	
	金 融 費 用	-	金 融 費 用	-	
	純 営 業 収 益	7,455	純 営 業 収 益	6,676	
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,149	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,911	
	取 引 関 係 費	1,536	取 引 関 係 費	1,359	
	人 件 費	2,300	人 件 費	2,226	
	不 動 産 関 係 費	367	不 動 産 関 係 費	381	
	事 務 費	747	事 務 費	747	
	減 価 償 却 費	67	減 価 償 却 費	67	
	租 税 公 課	76	租 税 公 課	70	
	その他の販管費・一般管理費	52	その他の販管費・一般管理費	58	
営 業 利 益	2,305	営 業 利 益	1,764		
営 業 外 収 益	15	営 業 外 収 益	19		
営 業 外 費 用	0	営 業 外 費 用	0		
経 常 利 益	2,320	経 常 利 益	1,783		
税 引 前 当 期 純 利 益	2,320	税 引 前 当 期 純 利 益	1,783		
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	703	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	564		
法 人 税 等 調 整 額	8	法 人 税 等 調 整 額	△23		
当 期 純 利 益	1,608	当 期 純 利 益	1,242		

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（2021.4.1～2022.3.31）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	3,000	1,000	1,000	20,792	20,792
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	-	-	-	△40	△40
当 期 純 利 益	-	-	-	1,608	1,608
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,568	1,568
当 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	22,360	22,360

	株主資本	評価・換算差額等		純資産 合 計
	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	24,792	-	-	24,792
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△40	-	-	△40
当 期 純 利 益	1,608	-	-	1,608
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	1,568	-	-	1,568
当 期 末 残 高	26,360	-	-	26,360

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（2022. 4. 1～2023. 3. 31）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	3,000	1,000	1,000	22,360	22,360
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	-	-	-	△40	△40
当 期 純 利 益	-	-	-	1,242	1,242
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,202	1,202
当 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	23,563	23,563

	株主資本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	26,360	-	-	26,360
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△40	-	-	△40
当 期 純 利 益	1,242	-	-	1,242
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	1,202	-	-	1,202
当 期 末 残 高	27,563	-	-	27,563

〔財務諸表の作成について〕

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成 29 年 2 月 9 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      ①時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。                      ②時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法                      (同左)</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法                      その他有価証券                      ①市場価格のあるもの                      (同左)</p> <p>②市場価格のないもの                      (同左)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      主として、定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年                      構築物 20年                      器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産                      (同左)</p>

<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. 収益の計上基準</p> <p>(1) 有価証券等の売買等の取引の媒介、取次、または代理を行うサービスについては、顧客からの注文に基づいて取次サービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客の注文が取引成立（約定）する一時点において充足されると判断し、約定日時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 受益証券等の販売・募集の取扱いおよび追加設定の申し込み事務サービスについては、主に受益証券等または投資証券等の募集若しくは売出しの取扱いサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客の注文が取引成立（約定）する一時点において充足されると判断し、約定日時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬であり、収益分配金および償還金・一部解約金の支払い、運用報告書等の各種書類の交付、口座内のファンドの管理および事務手続サービス等を、各営業日において提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスが顧客に移転す</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 (同左)</p> <p>(2) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (同左)</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 (同左)</p> <p>4. 収益の計上基準 (同左)</p>
---	---

る事で充足されると判断し、日々、信託財産の純資産総額が確定する時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記] (単位:百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	256
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	14,155
(2) 短期金銭債務	77

[損益計算書に関する注記] (単位:百万円)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	2
営業費用	1,053
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	1

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	80,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	40	利益剰余金	500	2021年 3月31日	2021年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	40	利益剰余金	500	2022年 3月31日	2022年 6月23日

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
(同左)

[貸借対照表に関する注記] (単位:百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	269
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	18,811
(2) 短期金銭債務	68

[損益計算書に関する注記] (単位:百万円)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	10
営業費用	955
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	1

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	80,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	40	利益剰余金	500	2022年 3月31日	2022年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	40	利益剰余金	500	2023年 3月31日	2023年 6月22日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額  
該当なし
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益  
該当なし
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益  
該当なし
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無  
当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、「会社法第 436 条 2 項」の規程に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

お客さまからのご意見・苦情等につきましては、営業推進部を受付部署とし、迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、営業推進部がお客さまからの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、対応の進捗状況を管理しています。

内部管理におけるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、常に最重要課題の一つとして社内に徹底しておりますが、弊社における内部管理体制につきましては、経営の最上位意思決定機関としてコンプライアンス・リスク会議を設けるほか、具体的な内部管理につきましては、下記の通りコンプライアンス・リスク統括部において一元的に行っております。

営業推進部	……………	お客さまからの苦情対応 (TEL 054-254-6111)
コンプライアンス・リスク統括部	……………	有価証券等の売買状況に係る審査・ 指導業務
	……………	インサイダー取引等、株価形成に関する 動向把握・監視業務
	……………	紛争対応 (TEL 054-250-8832)

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	9,124	13,362
顧客分別金信託額	19,000	19,000
期末日現在の顧客分別金必要額	9,299	11,663

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	114,305千株	198千株	114,613千株	207千株
債 券	額面金額	22,891百万円	280,425百万円	25,454百万円	308,286百万円
受益証券	口数	433,861百万口	2,888百万口	563,420百万口	2,622百万口
その他	数量	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

該当なし

ハ 管理の状況

保管場所及び国名	保管方法	区 分	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
証券保管振替機構 (国名：日本)	振替決済	株 券	114,305千株	114,613千株
		債 券	22,891百万円	25,454百万円
		受益証券	433,861百万口	563,420百万口
		その他	-	-
SMBC NIKKO BANK (Luxembourg) S. A.	混蔵保管	株 券	-	-
		債 券	-	-
		受益証券	2,888百万口	2,622百万口
		その他	-	-
		株 券	-	-

Mitsubishi UFJ Investor Service & Banking (Luxembourg) S.A.	混蔵保管	債 券	1,123,242千USD 16,629千AUD 752,750千BRL 1,829,500千INR 1,070,100千MXN 107,528,000千円	1,235,276千USD 9,240千AUD 408,800千BRL 1,019,400千INR 469,800千MXN 121,618,000千円
		受益証券	-	-
		そ の 他	-	-
		株 券	198千株	207千株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (国名：日本)	混蔵保管	債 券	40,800千USD	38,700千USD
		受益証券	17,664口 (USD) 13,414口 (AUD)	11,834口 (USD) 6,564口 (AUD)
		そ の 他	-	-
		そ の 他	-	-

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当なし

② 有価証券等の区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし